

国労本部電送No.82	発信日	発信 業務部	責任者	受領者
	2022年11月18日			

貨物会社 <団体交渉速報>

## 貨物会社「基準内賃金の1.62ヶ月分」を回答！ 社員と家族の期待を裏切る「低額回答」に抗議する！

本日（11月18日21時00分）、貨物会社は「2022年度年末手当の支払いに関する申し入れ」（闘申第5号）に対して、「基準内賃金の1.62ヶ月分」とする回答を行った。

55歳に到達した社員の扱いについては「従前どおり」とし、支払日は「12月9日（金）」とした。（別紙回答書参照）

冒頭本部は、回答の取り扱いについて、組合・会社間で確認した「常識的な時間で判断する」との交渉経過を逸脱するものであり、繰り返し偏向される取り扱いに抗議の意思を表明した。

これに対して会社は、「回答に向け待機としてきたが、21時00分まで回答がずれ込んだことについてお詫びしたい」「回答は常識的な時間で判断するとの経緯を踏まえれば、組合の指摘について率直に受け止めたい」と謝罪した。

回答にあたって会社は、「新型コロナウイルス感染症に伴う需要低迷等を受け、第2四半期決算としては単体の経常利益で▲33億円と厳しい結果となり、下期に入っても、海外からの入国制限の撤廃や政府・自治体による旅行支援を始めとした経済対策など、経済活動の正常化も期待されているが、10月の輸送実績は対計画を大きく下回り、対前年も下回っている状況である。

2025年度までに達成すべきKGI及びKPIに取り組むとともに、中距離帯の輸送ニーズなど戦略的なターゲット選定に基づいた営業活動の強化や、「2024年問題」の解決に資する鉄道利用メリットの訴求営業、輸送障害時対応力の向上や不要不急のコスト削減等に取り組み、計画達成を目指していく。引き続き厳しい状況にあるが、社員の皆さんのこれまでの努力に感謝するとともに、皆さんの今後の奮起に期待する。一として別紙の通り回答するとした。

席上本部は、「新型コロナウイルスの影響がある中で、連結では12年連続の黒字を確保し、今年度も経常黒字を目指すなど、厳しい経営環境下においても、設備投資は計画通り行うことを表明しているが、厳しい生活を余儀なくされている社員と家族の生活実態を顧みない、極めて不満が残る回答である」として、

- ①. コロナ禍の下、厳しい職場環境にありながらも安全輸送に奮闘する社員感情を逆撫でするものでしかなく、生活改善を願う社員と家族の期待を裏切るものでしかない。
- ②. 厳しい経営状況下でも設備投資は確実に実施するとしているが、社員に対しても当然投資を行うべきである。
- ③. この間、事業計画数値を上回る利益を上げても社員への還元は行われなかった事実からも、交渉経過を反故にし、社員の労苦に報いてこなかった会社姿勢が改めて問われていると指摘しなければならない。
- ④. 健全経営を阻害する『構造矛盾』を先送りし、その場しのぎに社員に犠牲を転嫁する経営を続ける経営陣の姿勢と態度は許されるものではない。一と抗議を行った。

これに対し会社は、「貴側の主張は受け止めるが、会社として判断したものであり、最終回答である」とした。

本部は、「本日の回答は、社員と家族の生活実態を無視した一方的なものであり、極めて不満である」と重ねて抗議し、取り扱いについては「持ち帰り検討」とした。

「低額回答」に対する抗議行動については、別途、本部闘争指示に基づき取り組むこととする。

※尚、オープンは22時00分となっているので資料の扱いについては注意すること。

以上